

## ■平成27年度第10回（第252回）

### 都市経営戦略会議（夏の集中審議）結果概要

【日 時】 平成27年8月28日（金）9時45分～11時00分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、子ども未来局長

【議 題】（2）効果的な子育て支援と保育施設等の将来見通し

#### < 提 案 説 明 >

効果的な子育て支援と保育施設等の将来見通しについて、子ども未来局から次のような説明があった

- ・ 子ども未来局では、待機児童の解消を図るため、現在、保育所等の施設整備や改修による定員、及び受入児童数の拡大を図っているところであるが、施設の整備、増設には必ず人員の問題（保育士確保）が伴う。
- ・ 市では、これに伴う保育士の確保策として、資格所有者や長期間現場を離れている潜在保育士に対する、年2回の再就職支援セミナーを企画するなど、量と質の両面から待機児童対策を推進しているところである。
- ・ そのような中、期間を限ったものであるが、一層の解消策として、資料2ページに記載している①から⑤の事業を、来年度の新規・拡大事業として、お願いしたいと考えている。
- ・ ①賃貸物件による保育所整備促進事業については、平成28年度限定で、賃貸物件による保育所整備に対する補助金を、待機児童ゼロを達成した指定都市並みに増額して、整備がなかなか進まない地域に保育所を呼び込むものである。
- ・ ②保育士確保施策の充実については、保育士人材確保策の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助するとともに、国の補助制度を活用した保育士資格取得費用に対する補助を行い、保育士の資格取得を支援することにより、必要となる“優良な保育士”確保に向けた施策の充実を図るものである。
- ・ これは、保育士処遇改善の一環であるが、市内物件に限定するため、側面的には「地元経済の活性」、「納税者定住」、「被災地支援（職場提供）」、「結婚適齢期人口の確保」なども併せ持ち、投ずる市費は、市に還元されてくるものと考えている。
- ・ ③専門家派遣による私立幼稚園魅力発信事業については、就園率の向上に向けて、希望する幼稚園に専門家を派遣し、各園に必要な診断を行い、SNSの活用やWEBサイトの作成を支援し、教育の特色など各園の魅力を、より効果的かつ積極的に

子育て世代へPRし、目を向けさせていくための取組をサポートするものである。また、全幼稚園を対象とした専門家による研修会を開催するものである。

- ・ ④多子世帯利用者負担額（保育料）軽減事業については、保育所等に入所する第3子以降かつ2歳児以下の児童の利用者負担額（保育料）を免除することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るものである。この事業では、県の補助が1/2入る。
- ・ ⑤放課後児童クラブ未整備学区の解消については、市内小学校区で唯一未整備地区（馬宮西小学校区）において、小学校の余裕教室を活用した放課後児童クラブを整備するとともに、従前の定員にとられない小規模の放課後児童クラブの整備・運営や、家賃等が高く、整備が進まない地区において、小規模では割高となる運営費を増額することなど、新たな基準に基づく委託制度を創設し、待機児童の解消を図ろうとするものである。
- ・ 認可保育所等については、現在、平成29年4月の待機児童の解消に向け、定員増を図っている状況であるため、事業費は平成28年度がピークとなっているが、「待機児童ゼロ」を達成した後は、不承諾者は出るものの、理論上は必要量の確保は図れたこととなるため、施設整備は落ち着いていくものと考えている。
- ・ さらに、平成32年度以降については、需要予測の実施もあり、公共施設マネジメントや整理統合の必要性を含め、保育所の在り方を検討していくこととなる。
- ・ 放課後児童クラブについては、今年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」により、新たに4年生以上も受け入れることとなり、待機児童が大幅に増える結果となったため、受入児童数の拡大に向けて今後も取り組んでいきたい。
- ・ 子ども未来局の予算全体の見通しについては、「（仮称）さいたま市子ども総合センター」の建設工事が終了となる平成29年度が事業費、一般財源ともピークを迎えるが、保育所及び放課後児童クラブの待機児童対策としての整備が一段落すれば、その後は落ち着いていくものと見込んでいる。
- ・ 事業費のピークを過ぎた平成30年度の予算で一般財源の増が見込まれているのは、整備終了後の保育所や放課後児童クラブの運営費等の影響によるものである。
- ・ 新規・拡大事業を含め、これらの財源確保については、国・県補助以外の歳入を確保することが難しく、引き続き、事務事業の中身を点検し、極力無駄を省いていきたいと考えている。

## < 意見等 >

- ・ 整備の効果の検証について教えてほしい。
- 保育所の待機児童は近年、減少傾向にはあるが、不承諾者が1,000人以上おり、保育所を整備することで、新たな需要を呼びこんでいるという面もあるため、保育コンシェルジュも活用しながら、早期の解決を図っていききたいと考えている。
- ・ ターゲットをどのあたりに絞っているのか。
- 0歳から2歳までの層に、待機児童・不承諾者が多いので、その層を中心に整備を進めているが、5歳まで安心して預けられる環境を整備していききたい。0歳から5歳までの認可保育所の整備を進めていきたい。

- ・ 当初予算額の見込みについて、平成27年度と平成28年度の予算額の差額57億円の要因は何か。平成27年度の予算の中で、保育所施設整備・運営費など削減することのできない経費はどのくらいか。
- 平成28年度の予算増については、子ども総合センターの整備が主な要因である。また、保育所等の施設整備を待機児童解消に向けて前倒しで実施していることも要因の一つである。平成27年度の予算で大きいものは、既存の保育所の運営費である。保育所の運営費だけで、百数十億円となっている。今後の在り方については、保育需要の傾向も今後下がってくると考えられるので、公立保育所の統廃合なども視野に入れつつ、検討していきたい。
- ・ 少子化になったとしても、就労人口の調整が働き、過剰供給にはならないという認識でよいか。
- さいたま市の取組を知り、3人目をさいたま市で生みたいといった若い人が増えてくるのではと考えている。
- ・ 賃貸物件による保育所整備促進について、保育需要が高く保育所整備が進まない地域であっても、賃貸物件だったら可能性はあるのか。
- そのような話をいただいている。
- ・ 保育士確保施策の充実の保育士宿舎借上げ支援事業についてはいかがか。
- さいたま市でも600人から700人の保育士不足が見込まれており、さいたま市に近いエリアでこのような制度が導入されると、ますます確保が難しくなると懸念している。安定的に確保するためには、効果的と考えており、また、この制度については継続を想定するものではなく、今後については需給バランスを見ながら検討する予定である。従来、ソフト事業は実施してきたが、ハード事業は実施していなかった。保育士の確保は、今後都市間競争となり、都内・県内でも導入しているところがあるので、ハード面の整備を対外的に打ち出していきたいと考えている。
- ・ 幼稚園の魅力発信事業については、基本的に県がやるべきことだと考えるが、県と市の役割分担はどうなっているのか。県と重複している事業は、やめたほうがよいと考えるが。
- 各幼稚園が、それぞれの特色をもう少しアピールして、幼稚園に目を向けてもらいたいという趣旨である。役割分担としては、認可は県が行っているが、地域として支援していくのが市の役割だと考えている。
- ・ 保育士の宿舎借上げ支援については、持続可能な制度なのか疑問もあるし、他の職種などに波及する可能性があるため、慎重に予算編成の過程で制度設計も含めて検討したほうが良い。プロモーション活動は、積極的に行っていく方が良いと思う。
- ・ 保育士への支援によって若い世代の定住につながるという面もある。総合戦略とも絡めたらよいのではないか。

## < 結果 >

- ・ 子ども未来局発議の効果的な子育て支援と保育施設等の将来見通しについては、了承する。ただし以下の点に留意すること。

1. 保育士宿舎借上げ支援事業については、介護職や公立保育所の保育士など、他に与える影響について整理すること。
2. 幼稚園魅力発信事業については、本来市の担うべき役割（県との役割分担）を明確にした上で、再検討すること。

#### < 会議資料 >

（資料）効果的な子育て支援と保育施設等の将来見通しについて